

「市長戦略2019-2022」は、市民の暮らしを支え、まちの活力を維持していくための重点的な取り組みを示すものです。ここでは、2019年(令和元年)以降の主な取り組み成果をお伝えします。

(1) 子どもが元気に成長する環境づくり

子育て支援

- 令和3、4年と2年連続で認定こども園の待機児童ゼロを実現(ともに4/1現在)
- 保育料を、世帯年収等にかかわらず、第2子は半額、第3子からは完全無償化
- 放課後児童会の待機児童ゼロを継続
- 放課後児童会の夜の開会時間を19:00まで延長
- こども医療費助成の対象を、中学生以下から18歳以下に拡充
- 「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、相談支援体制を充実
- 「不育症治療費助成」を新設するとともに、産前産後サポートを充実



学校支援の充実

- 小学校全学年で35人学級を継続
- 4つの学園(中学校区)で9年間を通したカリキュラムによる小中一貫教育
- 全ての児童生徒にタブレット端末を配布し、ICTを活用した授業を実施
- 英語教育の充実(外国人英語指導助手(ALT)を増員、英語プレゼンテーションコンテストを開催)
- 市内の全中学校で実施した英検IBAテストでは良好な成績が見られ、生徒の英語力は着実に向上
- 教職員の「教える力」の向上を目指し、先進校の視察や市内モデル校の授業公開、小学校教員と中学校教員の相互乗り入れ授業等を実施
- 第1中学校区では、施設一体型小中一貫校の整備に向けた取り組みを実施
- 令和4年度に交野小と長宝寺小を統合した「交野みらい小学校」が開校

(2) 支え合う健康・福祉のまちづくり

健康づくり・地域包括ケア

- 「アスマイル」による健活を応援(スマホで手軽に参加できる健康アプリ。本市独自の特典を付与)
- 自宅でも気軽に身体を動かせるよう、「元気アップ体操」を動画配信
- 認知症予防のため、タブレットや電話を用いた認知機能チェックを実施
- 徘徊する可能性のある高齢者の安全確保のため、「QRコードシール交付事業」を新設

高齢者福祉・障がい者福祉

- 路線バス・鉄道の運賃補助、タクシーの定額チケットの助成や、妊娠中の人にタクシーの定額チケットを助成
- 「児童発達支援センター」の開設で、発達に支援が必要な就学前の子どもと保護者が一緒に通園する「こどもゆうゆうセンター」の機能をさらに拡充
- 「手話言語条例」を制定し、手話通訳者の派遣や市民・市職員に対する手話研修、啓発活動等を実施

暮らしの充実

- 「星田会館図書室」をオープン。ゆっくりくつろぎながら本を読めるスペースや、独立した児童書コーナーを配置
- 高齢者向けのスマートフォン教室を実施

(3) みんなで安全・安心なまちづくり

安全・安心

- 避難所にソーラーパネル付蓄電池や、感染症対策として簡易テント、パーティション等を配備
- 通学路の安全対策として、IoTを活用した通学時見守りサービスを導入
- 効果的な情報発信のため、「Yahoo!防災速報」と連携、「LINE公式アカウント」を導入
- 全戸に水害のハザードマップを追加した「総合防災マップ(改訂版)」を配布
- 歩道・転落防止柵・グリーンベルトの整備等を実施
- ドローン撮影を行う民間事業者や、段ボール会社等と災害連携協定を締結
- 誰もが互いに認め合い、自分らしく安心して暮らすことを目指した「パートナーシップ宣誓制度」を新設
- 市民の戦争体験集「平和の礎」のデジタル化を進め、ホームページでも公開

平和・人権

(4) 地域の活力と雇用を生む基盤づくり

都市基盤・企業誘致

- 星田駅前ロータリーと星田駅前線が開通。今後も、一戸建て・集合住宅を含め約700戸の住宅や商業施設、企業が進出予定
- 天の川磐船線が大阪府の都市整備中期計画に位置付けられ、交野久御山線までの延伸に向け前進
- 「企業立地促進条例」により、新築や設備投資等を支援し、企業流出の防止と企業誘致
- 星田北2丁目(フレンドマート)や倉治8丁目(スマートハイムシティ交野倉治)等で、土地所有者や民間事業者と連携し、にぎわいを創出

移住定住・魅力発信

- 新築・中古住宅の購入やリフォーム等を対象とした補助制度の要件・金額を拡充(最大70万円)。若い世代の移住・定住をさらに促進
- 地域ブランド「カタノのチカラ」やアウトドアイベント「かたのツーリズム」、インスタグラムでの「#タノシカタノシ」などによるまちの魅力発信を展開
- 新築などの補助制度の対象となる人に住宅ローン金利が優遇されるよう、金融機関との協定を締結
- 市制施行50周年記念として、吉本興業(株)との連携によるまちのPRをはじめ、市民に写真を募り特大モザイクアートを作成

(5) 未来へつなぐ環境づくり

自然との調和

- 第2次交野市環境基本計画を策定し、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明
- 気候変動に対する影響を市民と共有するため「気候非常事態宣言」を実施
- 新しい小中一貫校建設では、太陽光パネルの設置や屋上緑化をはじめ重力による自然換気を取り入れるなど、環境性能を高めた設計
- フードドライブとして家庭で余っている食品を市の施設で受け付け、府内のこども食堂等に配布



詳細は、市ホームページにも掲載しています。